

年金トピック (特別号)

No.2024-152

第 52 号

2025 年 3 月 27 日
団体年金事業部ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第5回)
～ 他制度掛金相当額 ～

本年金通信では、確定給付企業年金を担当している方や新たに担当する方に財政運営や周辺の会計知識について、全体像をざっくりと理解してもらうことを目的としています。

別途発信している「**企業年金の財政運営の基礎知識**」では詳細な説明がありますが、本年金通信はその導入となる読み物の位置付けですので、ぜひ事前にご一読ください。

『ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ』では引き続き、年金のご担当者から質問が多い事項や、最新の法令、会計基準の改正事項など、年金に関わる方に有益なテーマを取り上げていきます。

第 5 回は、「他制度掛金相当額」です。2024 年 12 月の法令改正により確定拠出年金制度の拠出限度額の算定に用いられることになった他制度掛金相当額について、ざっくり理解していただくために本テーマを取り上げます。

本シリーズが、企業年金の理解の一助になれば幸いです。

■「企業年金の財政運営の基礎知識」のリニューアルについて

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1743>

こちらの年金トピックに収録テーマとリンクを掲載しております。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1837>

こちらに「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第1回)」を掲載しております。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1858>

こちらに「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第2回)」を掲載しております。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1914>

こちらに「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第3回)」を掲載しております。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1973>

こちらに「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第4回)」を掲載しております。

ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第5回)

～ 他制度掛金相当額 ～

1. はじめに

他制度掛金相当額とは、確定給付企業年金(以下、DB)の標準的な給付額を掛金月額に換算したものです。ただし、実際にDBに支払う金額ではなく、確定拠出年金(以下、DC)の拠出限度額を算定するために用いられます。

参照：財政運営の基礎知識「テーマ18」

2. 導入の背景

2024年12月の法令改正前の企業型DCの拠出限度額は、企業型DCのみを実施する企業では月額5.5万円であったのに対し、企業型DCとDBを併用する企業では月額2.75万円となっておりました。これはDBに拠出している掛金を一律に2.75万円と評価し、その分、企業型DCとDBを併用する企業における企業型DCの拠出限度額を下げることで不公平が生じないようにするものです¹。しかしながら、多くの企業では実際のDBの掛金水準が2.75万円を下回っていることが指摘されており、一律で評価することが疑問視されていました。

これを受けて2024年12月から、企業ごとのDBの給付水準を掛金月額の形に換算し、企業型DCの拠出限度額に反映させる方式が導入されました。この「DBの給付水準を掛金の形で表した額」のことを他制度掛金相当額と呼びます。他制度掛金相当額の導入後、企業型DCの拠出限度額は以下のようにになりました。

<改正前>

(金額は月額にて表示)

	企業型DCのみに 加入する場合	企業型DCとDB等の 他制度に加入する場合
企業型DCの事業主掛金額	5.5万円	2.75万円
iDeCoの掛金額 (iDeCo併用可能な規約のみ)	5.5万円－各月の 企業型DCの事業主掛金額 (ただし、2万円を上限)	2.75万円－各月の 企業型DCの事業主掛金額 (ただし、1.2万円を上限)

<改正後>

(金額は月額にて表示)

企業型DCの事業主掛金額	5.5万円－DB等の他制度掛金相当額(※)
iDeCoの掛金額	5.5万円－(各月の企業型DCの事業主掛金額+DB等の他制度掛金相当額(※)) (ただし、2万円を上限)

(※) 企業型DCのみ加入の場合はゼロ円、このため企業型DCのみ加入の場合、事業主掛金・iDeCo掛金額は変更なし

¹ 企業型DCのみの場合は、5.5万円が企業型DCの拠出限度額となる。企業型DCとDB併用の場合は、5.5万円から2.75万円(DB相当のみなし金額)を引いて、2.75万円が企業型DCの拠出限度額となる。

3. DC 拠出限度額に関する経過措置

2024 年 12 月の法令改正後、企業型 DC と DB を併用する企業において企業型 DC の拠出限度額は「5.5 万円－他制度掛金相当額」となります。そのため、他制度掛金相当額が 2.75 万円を下回る企業については、企業型 DC の拠出限度額が増加することになりますが、一方で、他制度掛金相当額が 2.75 万円を超えている場合、企業型 DC の拠出限度額が 2.75 万円より下がってしまいます。そこで、2024 年 12 月時点で企業型 DC と DB を併用している場合については、たとえ現行の企業型 DC の拠出額が拠出限度額を上回ってしまう場合でも、これまでと同額の掛金拠出が可能となる経過措置が適用されます。

ただし、DB において財政再計算を伴う給付設計の変更を行う場合や企業型 DC の掛金変更をする場合には上記の経過措置は終了します。下表では DB の財政再計算に関連して、経過措置が継続するケースと終了するケースの例を挙げております。5 年ごとの定例の財政再計算のみを行う場合では経過措置は終了しませんが、給付設計を変更する場合は経過措置が終了する可能性があります。特に他制度掛金相当額が 2.75 万円を超えている(あるいは給付設計の変更で 2.75 万円を超える)場合は、DB の給付設計の変更によって、企業型 DC の拠出額を引き下げることになる場合もございますので、ご注意ください。

＜経過措置が継続、終了するケースの例＞

経過措置が継続する場合	・ 5 年ごとに行われる定例の財政再計算の場合 ・ 予定利率のみを変更する場合 ・ 給付設計の変更による影響が軽微で、 財政再計算が不要となる場合
経過措置が終了する場合	・ 給付の増額/減額、給与体系の変更、 定年年齢の延長等の変更を行う場合であって、 財政再計算を伴う場合

4. 他制度掛金相当額の算定方法

他制度掛金相当額の算定方法は、DB の財政方式によって異なりますが、ここでは最も一般的な「加入年齢方式」²に基づく算定式を示します。

(1)他制度掛金相当額の算定式

他制度掛金相当額は以下の算定式で算出されます。分母と分子に出てくる「標準的な加入者」とは特定の年齢(予定新規加入年齢)で加入し、それ以降基礎率(脱退率・昇給率等)のとおりに移する

² ある特定の年齢で年金制度に加入した人について将来の年金給付と掛金収入がバランスするよう平準的な掛金を設定し、その掛金を加入者全員に適用する方式 詳細はテーマ 10 をご参照ください。

仮想的な加入者を指します。ざっくり説明すると、分子の「標準的な加入者に係る通常予測給付現価」は、仮想的な加入者 1 人について将来的に給付で支払う額であり、分母の「標準的な加入者に係る人数現価」は仮想的な加入者 1 人について掛金を支払う回数です。すなわち、他制度掛金相当額は将来の支払額(標準的な加入者に係る通常予測給付現価)を支払回数(標準的な加入者に係る人数現価)で割ったものとして算出されます。

$$\text{他制度掛金相当額} = \frac{\text{標準的な加入者に係る通常予測給付現価}}{\text{標準的な加入者に係る人数現価}}$$

(2) 標準掛金率との比較

他制度掛金相当額の算定式は、標準掛金率³の算定式と似ています。

$$\text{標準掛金率} = \frac{\text{標準的な加入者に係る通常予測給付現価}}{\text{標準的な加入者に係る給与現価}}$$

両者の違いは、分母が「給与現価」か「人数現価」かの違いです。他制度掛金相当額は、「1 人当たり、月額いくら」払っているかを表すものであるため、標準掛金率とは分母が異なります。また標準掛金を年払や半年払で払っている企業でも、他制度掛金相当額は月額ベースの金額で算定します。(なお定額制度においては標準掛金の計算式の分母が給与現価ではなく人数現価になるため、他制度掛金相当額と同じ形の式になります。)

他制度掛金相当額は財政再計算のたびに再算定されますが、算定に用いる基礎率は標準掛金の算定と同一の基礎率とする必要があります。そのため、「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第4回)」でお伝えしたように、予定利率を上げる(下げる)と標準掛金率は下がり(上がり)ますが、他制度掛金相当額についても、概ね標準掛金率と連動して上下します。(ただし予定新規加入年齢が大きく変動した場合などはその限りではありません。)なお、標準掛金の算定に用いる基礎率は DB の実績および予測に基づき適正かつ合理的に定める必要があるため、他制度掛金相当額の水準を操作することを目的として基礎率を設定することは認められておりません。

³ 将来期間に対応する給付を賄うために支払われる掛金のこと 詳細はテーマ 14 をご参照ください。